

全国万引犯罪防止機構、平成25年度通常総会を開催

高齢者の認知件数が少年を逆転、「憂慮すべき状況だ」山村委員長

特定非営利活動法人全国万引犯罪防止機構（事務局・東京、河上和雄理事長）は6月24日、都内のアルカディア市ヶ谷で平成25年度通常総会を開催した。会合冒頭において24年度の事業および決算報告を受けたほか、25年度の事業・予算計画について慎重に審議。さらに定款の変更と役員等の異動に関する議案についても討議して、元警察庁生活安全局長の竹花豊氏を副理事長に、前警視総監の樋口建史氏を顧問とする旨承認し、全議案を満場一致で可決した。続く調査報告の部には四谷インターナショナルハイスクールの学生も出席して見学、万引きにとどまらず、社会についても学ぶきっかけとなったよ



うだ。第3部の情報交換会にも関係者ら多数が駆けつけて、盛況だった。

総会冒頭、河上理事長に代わりあいさつした山村秀彦総務委員長は、関係者らの日ごろの協力と支援に謝辞を述べたうえで、万引き犯罪の発生状況について説明した。近年、全国的に認知件数は減少傾向が続いており、検挙・補導人員を年代別に見ると、24年は少年の割合が25・9%まで減少しているという。

一方、高齢者の割合は28・9%と増加してきており、「万引き犯罪は青少年の犯罪から成人の犯罪に変わってきている」と指摘。割合・実数ともに高齢者が少年を上回ったことから、高齢者人口の増加を勘案しても「憂慮すべき状況だ」と警鐘を鳴らした。

今後とも会員や関係省庁らと協力しながら、「万引き犯罪撲滅に鋭意努力していく」とあいさつを結んだ。

同機構は今期、中学1年生に向けた壁新聞を新たに製作した。全国の中学校、信用金庫に配布しており、現場からは「内容が具体的に生徒に説明をしやすい」と好評だという。

★「青少年意識調査」と「万引被害実態調査」を報告

中高生「万引きしやすい店」コンビニは3位、犯行抑止に声かけ

通常総会に続く第2部では、「万引に関する全国青少年意識調査分析報告書」について、桜美林大学の坂井昭宏教授や樋口顧問らが解説。さらに加藤和裕調査研究委員長が「全国万引被害実態調査」について報告した。

青少年意識調査は、全国の小・中学校、高校の中から各47校・計141校を抽出して実施(調査期間124年12月～25年2月)。

北海道大学の瀧川哲夫名誉教授は、中高生に向けた「万引しやすい店を知っているか」という質問に対して、「知っている」という回答が2割近くあったことに「すごい数だ」と驚いた。具体的には、駄菓子屋(中28・1%、高24・5%)▽スーパー(中24・7%、高28・4%)▽コンビニ(中16・5%、高13・4%)▽書店・文具店(中6・1%、高7・7%)——などが上位に挙げられた。

一方、加藤委員長は、万引被害の実態調査について報告。万引防止策として直近で行なっているのは、「従業員にお客様への声かけをさせている」▽「防犯カメラをつけさせている」▽「商品陳列を工夫させている」▽「ミラーをつけさせている」——などで、実施については業種によって温度差があるようだ。

第2部を総括した警察庁生活安全局の山下史雄審議官(6/28付異動で警視庁警務部長に就任)は、高齢者による万引きについて、「背景に孤独や生きがいの喪失などが指摘されており、対策は困難が多いが、各県警でも地域の実情に応じて試行錯誤を重ねている」と、社会が一体となって取り組みを推進していく重要性を強調した。

☆情報交換会に関係者多数、万引き防止へ気運さらに高まる
取り組み強化へ竹花副理事長が意欲、機構の活躍にも期待

第3部の情報交換会にも正・賛助会員をはじめ多数が出席し、万引き犯罪防止に向けた機運をさらに盛り上げた。

あいさつした竹花副理事長は、第1部と2部に参加して「燃えるものを感じた。もう一步機構を前に進めるように努力したい」と意欲を見せたうえで、「犯罪は社会の変化を示すものだ」と指摘。「諦めずに取り組んでいくことが、被害に遭っている店舗はもちろん、社会全体にとっても重要なことだ」と強く呼びかけた。